

## 平成 21 年度目安制度のあり方に関する全員協議会 (第 1 回～第 4 回)における主な御意見について

- 昨年度に開催された目安制度のあり方に関する全員協議会第 1 回～第 4 回においては、
- (1) 表示方法及びランク区分のあり方（ランク区分の見直しを含む。）
  - (2) 賃金改定状況調査等参考資料のあり方
- が検討事項とされ、議題ごとに次のような御意見が出された。

### 1 表示方法及びランク区分のあり方について

- (1) ランク設定の方法について（総合指数のあり方等について）
  - ・ 企業経営に関する 5 指標について、現在、製造業、建設業、卸売・小売業、一般飲食店、サービス業という 5 業種をとっているがこれでよいか。（今野会長）
  - ・ 20 指標について、そもそもこれらの指標で良いのか。指標を増やす必要もあるのではないか。（高橋委員）
  - ・ 20 指標に使えるような統計調査があるか、洗い出しをすべき。⑲の商工業実態基本調査は平成 10 年以降行われておらず、平成 10 年の数値を引き続き使用するのか、あるいは代替を考えるのかなど検討すべき。（小林委員）
- (2) 表示方法について
  - ・ 今後もランク区分ごとに引上げ額を示す方式を継続すべきか否か、目安制度 30 年の検証と評価を行い、課題・問題点の洗い出しをすべき。（團野委員）
  - ・ ランクごとの目安額に格差をつけたらどうかという考えには、労働者側委員としては問題意識を持っている。（團野委員）
- (3) ランク設定の必要性及びあり方について
  - ・ この 2 年間は大幅な引上げがされているところであり、こういった点も含めてランク設定の必要性を考えていく必要があるのではないか。メリット・デメリットを十分に洗い出し、慎重に検討すべき。（高橋委員）
  - ・ 目安制度の目的でもある全国的な整合性の確保にどのように寄与してきたか、目安制度の目的である各都道府県の賃金実態の順序と、その地域別最低賃金の順序が整合的であるかどうかについて分析を行うべき。（團野委員）
  - ・ ランク内収斂、ランク間拡大の傾向がますます顕著になってきたと考えるが、その上で、課題がどこにあるのかということをも明らかにすべき。（團野委員）
  - ・ ランク入替えについて、仮に上位ランクに移動したとしても、水準面での抜本的な是正措置が担保されなければランク移動の効果が希薄になるだけでなく、移動前の水準を新ランクに持ち込むことになり、ランク内・ランク間の整合性の面でも課題が生じることから、こうした点についての検証、改善策の検討を行うべき。（團野委員）

## 2 賃金改定状況調査等参考資料のあり方について

### (1) 調査対象事業所の選定について

- ・ 調査対象事業所の業種別比率について、労働者の実情と合っているか否かも含め、業種の配分を考えるべき。また、新たな業種の追加も検討すべきであり、県庁所在地と地方の小都市の比率についても現行のままで良いかという問題意識を持っている。さらに、調査対象数約 4,000 についても適当であるかを検証していく必要がある。(高橋委員)
- ・ 改定状況調査の対象業種について、地方小都市においても業種構成に合わせて取るような考え方もあるのではないか。(小林委員)
- ・ 改定状況調査及び最低賃金に関する基礎調査について、調査対象を拡大すべき。(萩原委員)

### (2) 調査結果の表示方法について

- ・ 第4表について、男女別ではなく、一般・パート別に数値を出すべきではないか。(藤村委員)
- ・ 水準論議が出来るような活用面での見直しも必要ではないか。(團野委員)

### (3) 生計費に関する資料について

- ・ 最低賃金近辺に張り付いている労働者について、実態がどうなのか追加的に調査・検討をして、参考資料として加えていくことも考えられるのではないか。より具体的には、最低賃金で働いている者の属性、最低賃金で雇用をしている企業の属性について調査を行うべき。(池田委員)
- ・ 標準生計費について、データが非常に少ないため、調査の充実を検討すべき。(團野委員他)

### (4) 金額水準に関する資料について

- ・ 一般労働者の賃金水準、高卒の初任給水準などに照らし、あるべき水準が議論出来るよういっそうの資料整備を求める。(團野委員)
- ・ 従来、低賃金労働者の賃金に準拠して最低賃金を決定してきたような部分が大きかったと考えるが、最低賃金が適用される労働者全体の賃金水準の中で、最低賃金の適切な水準について審議を行うべきであり、参考資料のあり方についてもそういった方向へと改めていくべきではないか。(團野委員)

### (5) その他資料について

- ・ 生活保護との整合性については、今すぐに議論を始めるということではなく、中長期的な課題として整合性をどのように考えるかについて研究し続けることが必要。(池田委員)
- ・ 成長力底上げ戦略推進円卓会議の合意において、中小企業の生産性の向上が前提であったところであるが、実際に生産性の向上が図られたか否かについて検証すべき。(高橋委員)